ＩＴＵ世界テレコム2013報告

国連の専門機関である国際電気通信連合（ITU）が主催するITU世界テレコム2013が、2013年11月19～22日にタイ・バンコクで開催されました。ITU世界テレコムは、政府や民間企業のトップ等が集まり情報通信政策などについて議論を行うフォーラムと、ナショナル・パビリオンやテーマパビリオン等の展示会から構成されています。今回は、58のフォーラムセッションに239人のスピーカが参加するなど、全体で6,000人以上の各国代表団の参加がありました（今回は14回目の開催、バンコクでは2回目）。

NICTでは、坂内正夫理事長がMobile Cloud Networksのフォーラムセッションにパネリストとして参加し、自動車、エネルギー、防災分野などとICTとの融合の重要性について議論を行ったほか、耐災害ICTに関するワークショップの開催や、総務省を中心とした日本パビリオンにＮＴＴグループ、日本電気株式会社（NEC）、三菱電機株式会社、ヤマハ株式会社とともに出展しました。

Mobile Cloud Networksセッションで発言する坂内NICT理事長

耐災害ICTワークショップの様子

日本パビリオン内のNICTブース

耐災害ICTに関するワークショップでは、根元義章NICT耐災害ICT研究センター長が日本の耐災害ICT研究に関する状況等について講演したほか、タイ国家放送通信委員会はタイにおける災害発生状況やその対策について、日本電信電話株式会社（NTT）、株式会社NTTドコモ、NECは、耐災害ICT研究協議会の下で行った我が国の研究について、それぞれ講演を行いました。

日本パビリオンのNICTブースでは、NICTで研究開発を進めている、①「耐災害地域無線メッシュネットワーク（NerveNet）」、②「対災害情報分析システム」（NICTニュース2013年5月号参照）、③「可搬型バースト光信号増幅器」、④「光送受信装置評価のための基準信号発生技術」（NICTニュース2013年7月号参照）、⑤「赤外線2次元ロックインアンプを用いた建造物非破壊検査技術」について、デモ・パネル展示を行いました。

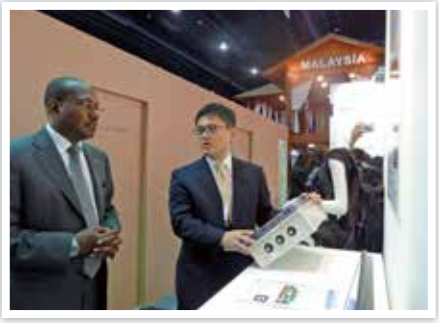
東南アジアのMOU締結機関等とのラウンドテーブルの開催

NICTが包括的研究協力覚書（MOU）を締結している海外の機関は現在67機関あり、そのうちの13機関が東南アジア地域にあります。これらの機関とは多言語音声翻訳技術や光通信ネットワーク技術、電磁波計測技術、無線通信技術、ネットワークテストベッドの利活用などの分野で個別の研究連携が進められていますが、NICTを核としたASEAN地域の研究連携ネットワークを強化するため、ITU世界テレコム2013のバンコク開催の機会を捉えて、11月20日に、東南アジア地域にあるMOU締結機関のトップ等が一堂に会する、ASEAN地域のICT分野における研究連携に関する国際ラウンドテーブル（International Roundtable on ICT R&D Collaboration in the ASEAN Region）を開催しました。

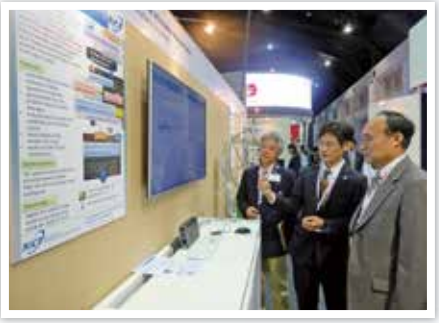
本ラウンドテーブルには、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポールのMOU締結機関から10機関のトップや研究分野をけん引している代表的な研究者15名が参加したほか、MOUは締結していないものの今後の連携が見込まれるミャンマーとベトナムからも4機関6名が参加しました。冒頭、NICTがNICTにおける研究開発の概要や国際展開及び今後の研究開発戦略について紹介した後、各機関から研究開発の現状について説明していただき、今後の連携の強化に向けた議論を行いました。このようなラウンドテーブルの開催は初めての試みでしたが、参加いただいた機関のNICTに対する理解をこれまで以上に深めていただくとともに、日本と東南アジア地域におけるICT分野の代表的な研究開発機関のプラットフォーム形成に向けた貴重で意義深い機会とすることができました。

NICTブースへの視察の様子

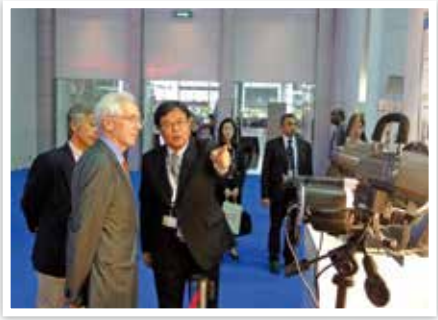
ITU主催VIPツアー



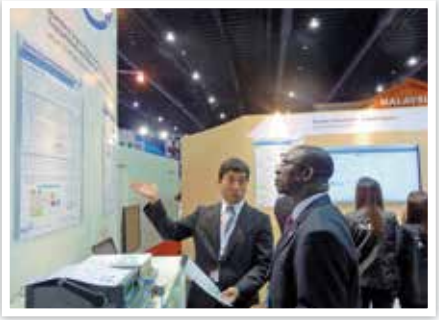
ITUトゥーレ事務総局長



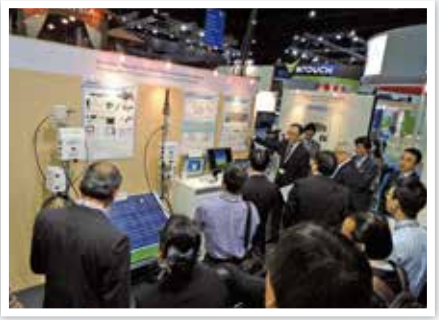
ITUジャオ事務総局次長



ITU-Rランシー局長



ITU-Dサヌー局長



ラウンドテーブルの参加者

日本パビリオンには、ITU主催のVIPツアーやITUのハマドゥーン・トゥーレ事務総局長、ホーリン・ジャオ事務総局次長、ITU-R、ITU-T、ITU-Dの各局長を始め、数多くの方が訪れ、展示を視察されるとともにNICTの研究開発成果の国際標準化や実用化の状況などについての意見交換が行われました。NICTは、引き続き研究開発成果の社会還元に向けてITUにおける標準化活動等に積極的に取り組んで参ります。

ラウンドテーブル参加者

ラウンドテーブルの様子